

## 【資料】旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様の作業の結果

	頁
別添 1	
旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様の作業による試算表	1
1 資産等の残高試算値	1
2 収益及び費用の試算値	4
3 剰余金の試算値	5
4 資金収支の明細試算値	6
5 補足する事項	7
6 その他の添付書類	9
1) 資本に関する補足事項	9
2) 資産及び負債に関する補足事項	10
3) 主な費用及び収益に関する補足事項	14
別添 2	
子会社・関連会社の情報	
1 経営に関する情報（役員、資本、売上、剰余金等）	15
2 役員の氏名等	17
別添 3	
関連公益法人の情報	
1 経営に関する情報（役員、資本、収入、正味財産等）	23
2 役員の氏名等	24
別添 4	
当社設立後、当社が新たに出資、設立した子会社の情報	27

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様の作業の結果

### 【本資料に関する留意事項】

本資料は、旧日本道路公団が行政コスト計算書を作成し所謂ファミリー企業の情報を開示していた経緯や国土交通省の情報開示検討会等の議論などを踏まえ、国民の皆様に対する情報提供を目的に作成しており、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。(試算値、参考資料としての開示であり、商法、会社法、証券取引法等の法的義務に基づく作成並びに開示情報ではありません。)

## 旧日本道路公団の行政コスト計算書と作業による試算表( )

別添 1-1

## 資産等の残高試算値(※)

(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		134,299
未収入金		60,978
有価証券		9,999
仕掛道路資産		339,039
たな卸資産		1,585
受託業務前払金		5,942
繰延税金資産		1,305
短期貸付金		44,918
その他		8,555
貸倒引当金		△ 101
流動資産合計		606,523
II 固定資産		
A 高速道路事業資産		
1 有形固定資産		
建物	1,343	
減価償却累計額	31	1,311
構築物	14,648	
減価償却累計額	276	14,372
機械装置	36,694	
減価償却累計額	1,792	34,902
車両運搬具	5,278	
減価償却累計額	784	4,494
工具器具備品	5,131	
減価償却累計額	465	4,665
土地		211
建設仮勘定		209
有形固定資産合計		60,167
2 無形固定資産		2,173
高速道路事業資産合計		62,340
B 関連事業資産		
1 有形固定資産		
建物	1,541	
減価償却累計額	30	1,510
構築物	4,174	
減価償却累計額	192	3,981
機械装置	119	
減価償却累計額	8	111
土地		104,240
建設仮勘定		1,448
有形固定資産合計		111,293
関連事業資産合計		111,293

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

( ) 旧日本道路公団の連結行政コスト計算書と同様の作業による試算値

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>C 各事業共用固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	13,092	
減価償却累計額	451	12,640
構築物	1,564	
減価償却累計額	77	1,486
機械装置	326	
減価償却累計額	17	308
車両運搬具	225	
減価償却累計額	35	189
工具器具備品	418	
減価償却累計額	36	381
土地		9,735
建設仮勘定		3
有形固定資産合計		24,746
<b>2 無形固定資産</b>		2,339
各事業共用固定資産合計		27,085
<b>D その他の固定資産</b>		
有形固定資産		
土地		1,499
その他の固定資産合計		1,499
<b>E 投資その他の資産</b>		
投資有価証券		286
長期貸付金		111
長期前払費用		3,852
その他		1,356
貸倒引当金		△ 541
投資その他の資産合計		5,066
固定資産合計		207,284
<b>III 繰延資産</b>		
道路建設関係社債発行費		210
道路建設関係社債発行差金		148
繰延資産合計		358
資産合計		814,166

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

(単位:百万円)

科 目	金 額
(負債の部)	
I 流動負債	
1年以内返済予定長期借入金	3,415
未払金	123,351
未払法人税等	13,087
預り金	21,786
受託業務前受金	9,293
前受金	31,667
賞与引当金	1,575
引継道路施設撤去引当金	55
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	670
回数券払戻引当金	36
その他	2,011
流動負債合計	206,951
II 固定負債	
道路建設関係社債	100,000
道路建設関係長期借入金	271,500
長期借入金	33,323
退職給付引当金	46,215
役員退職慰労引当金	7
ETCマイレージサービス引当金	5,988
その他	7,633
固定負債合計	464,668
負債合計	671,619
(資本の部)	
I 資本金	65,000
II 資本剰余金	65,000
III 利益剰余金	12,547
資本合計	142,547
負債及び資本合計	814,166

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 収益及び費用の試算値(※)

(平成17年10月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 営業収益		
1 営業収益		359,611
2 営業費用		
(1) 道路資産賃借料	206,851	
(2) 高速道路等事業管理費及び売上原価	103,918	
(3) 販売費及び一般管理費	26,069	336,839
営業利益		22,771
II 営業外収益		
1 受取利息	22	
2 土地物件貸付料	298	
3 持分法による投資利益	3	
4 原因者負担収入	402	
5 その他	624	1,351
III 営業外費用		
1 支払利息	321	
2 ハイウェイカード払戻費用	118	
3 その他	111	552
経常利益		23,570
IV 特別利益		
1 固定資産売却益	273	273
V 特別損失		
1 固定資産売却損	162	162
税金等調整前当期純利益		23,682
法人税、住民税及び事業税	12,440	
法人税等調整額	△ 640	11,799
当期純利益		11,882

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

( ) 旧日本道路公団の連結行政コスト計算書と同様の作業による試算値

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

### 剰余金の試算値(※)

(平成17年10月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>		
I 資本剰余金期首残高		65,000
II 資本剰余金期末残高		65,000
<b>(利益剰余金の部)</b>		
I 利益剰余金期首残高		—
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	11,882	
2 民営化に伴う税効果調整額	664	12,547
III 利益剰余金期末残高		12,547

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

( ) 旧日本道路公団の連結行政コスト計算書と同様の作業による試算値

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 資金収支の明細試算値(※)

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	23,682
減価償却費	4,559
持分法による投資利益	△ 3
退職給付引当金の増加額(△減少額)	824
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 176
ETCマイレージサービス引当金の増加額(△減少額)	4,592
貸倒引当金の増加額(△減少額)	78
受取利息及び受取配当金	△ 22
支払利息	2,486
固定資産売却損益	△ 111
固定資産除却損	1,326
売上債権の減少額(△増加額)	△ 3,381
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 98,517
仕入債務の増加額(△減少額)	56,923
受託業務前受金の純増加額(△減少額)	1,718
その他	13,900
小計	7,879
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 2,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,660
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 12,120
有形・無形固定資産の売却による収入	1,130
その他	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,224
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	37,000
長期借入金返済による支出	△ 36,255
社債の発行による収入	99,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,264
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	95,700
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	93,510
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	189,210

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

( ) 旧日本道路公団の連結行政コスト計算書と同様の作業による試算値

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 補足する事項（注記事項）

## （リース取引関係）

## 1 ファイナンス・リース取引に係る事項

## （借主側）

## （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	454	75	378
無形固定資産 （ソフトウェア）	3	1	2
合 計	457	76	380

## （2）未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

区 分	金 額
1年内	143
1年超	237
合 計	380

## （3）支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

区 分	金 額
支払リース料	76
減価償却費相当額	76

## （4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2 オペレーティング・リース取引に係る事項

## （借主側）

## 道路資産の未経過リース料

（単位：百万円）

区 分	金 額
1年内	451,862
1年超	21,249,248
合 計	21,701,111

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

(退職給付関係)

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	金 額
イ 退職給付債務	65,425
ロ 年金資産	21,212
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,213
ニ 未認識数理計算上の差異	2,002
ホ 退職給付引当金(ハ+ホ)	46,215

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位：  
百万円)

区 分	金 額
イ 勤務費用	1,028
ロ 利息費用	643
ハ 期待運用収益	47
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	1,624

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

区 分	内 容
イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## その他の添付書類

## (1)資本に関する補足事項

## 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	出資者	根拠法令	内容	当年度期首 残高	当年度 増減額	当年度末 残高
資本金	国	会社法第445 条第1項に規 定する資本金	日本道路公団等民営化関係法 施行法第15条第2項第1号の規 定に基づき、国(一般会計または 道路整備特別会計)が承継した 株式のうち、資本準備金とな った額	65,000	-	65,000
資本剰余金						
資本準備金	-	-	-	65,000	-	65,000
計				130,000	-	130,000

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

(2) 資産及び負債に関する補足事項

① 有価証券の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
投資有価証券	283	3	-	286
計	283	3	-	286

② 高速道路事業固定資産及び関連事業固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資 産 価 額				減 価 償 却 費		差引当年度末 残高
	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残 高	当年度 償却額	当度末 償却累計額	
高速道路事業資産	56,517	24,903	15,586	65,835	3,494	3,494	62,340
関連事業固定資産	112,036	393	905	111,524	231	231	111,293
(休憩所等)	(110,696)	(393)	(905)	(110,184)	(231)	(231)	(109,953)
(トラクターミナル)	(1,340)	(-)	(-)	(1,340)	(-)	(-)	(1,340)
計	168,554	25,297	16,491	177,359	3,726	3,726	173,633

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

③固定資産(事業資産を除く。)の明細

(単位:百万円)

区分	資 産 価 額			減 価 償 却 費		差引当年度末 残高	
	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残 高	当年度 償却額		当度末 償却累計額
各事業共用固定資産	27,828	4,347	4,307	27,868	782	782	27,085
有形固定資産	26,601	2,576	3,813	25,365	618	618	24,746
建物	12,977	357	242	13,092	451	451	12,640
構築物	1,588	-	23	1,564	77	77	1,486
機械装置	353	45	72	326	17	17	308
車両運搬具	257	0	33	225	35	35	189
工具器具備品	1,150	77	809	418	36	36	381
土地	10,210	-	474	9,735	-	-	9,735
建設仮勘定	65	2,095	2,157	3	-	-	3
無形固定資産	1,227	1,770	494	2,503	163	163	2,339
その他の固定資産	1,896	488	886	1,499	-	-	1,499
土地	1,896	488	886	1,499	-	-	1,499
計	29,725	4,836	5,193	29,367	782	782	28,584

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

④長期借入金及び債券の明細

(ア)長期借入金の明細

(単位:百万円)

区 分	種 類	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末残高 (うち1年内返済予定額)
道路建設関係 長期借入金	民間借入金	56,150	37,000	34,850	58,300 (-)
	政府借入金	213,200	-	-	213,200 (-)
長期借入金	民間借入金	38,143	-	1,405	36,738 (3,415)
計		307,493	37,000	36,255	308,238 (3,415)

(イ)債券の明細

(単位:百万円)

区 分	種 類	利 率	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末残高 (うち1年内償還予定額)
道路建設関係 社債	政府保証債	1.50%~1.60%	-	100,000	-	100,000 (-)
計			-	100,000	-	100,000 (-)

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

⑤退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
退職給付引当金	45,391	1,624	800	46,215

⑥その他の引当金の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	564	139	60	643
賞与引当金	1,751	1,575	1,751	1,575
引継道路施設撤去引当金	316	-	261	55
ハイウェイカード偽造 損失補てん引当金	1,444	454	1,227	670
回数券払戻引当金	241	-	204	36
役員退職慰労引当金	-	7	-	7
ETCマイレージサービス 引当金	1,395	5,988	1,395	5,988
計	5,714	8,164	4,901	8,977

⑦その他の主要な資産・負債の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
現金及び預金	93,510	134,299	93,510	134,299
未収入金	57,673	60,978	57,673	60,978
仕掛道路資産	240,767	130,229	31,957	339,039
受託業務前払金	25,349	6,135	25,542	5,942
短期貸付金	6	44,918	6	44,918
未払金	66,361	123,351	66,361	123,351
預り金	4,506	21,786	4,506	21,786
受託業務前受金	26,982	8,616	26,305	9,293
前受金	42,736	31,667	42,736	31,667
計	557,893	561,985	348,599	771,279

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

(3) 主な費用及び収益に関する補足事項

① 役員及び従業員の給与費の明細

(単位:百万円)

人件費			物件費	合計	仕掛道路 資産等への 振替額	販売費及び 一般管理費 (損益計算書)
役員	従業員	計				
72	8,296	8,369	21,717	30,087	5,471	24,615

(単位:百万円)

賞与引当金繰入	退職給付引当金繰入	合計	仕掛道路 資産等への 振替額	一般管理費 (損益計算書)
2,403	1,624	4,028	2,574	1,453

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 子会社・関連会社（ ）に関する情報

別添2

### 1. 子会社・関連会社（ ）の経営に関する情報

【非出資関連会社】

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員状況は、平成18年6月末現在)

会社名	主な業務概要	子会社・関連会社の別	役員状況								資本の状況			売上の状況			その他財務諸表項目		
			社長が当社(旧JH)出身者	代表取締役が当社(旧JH)出身者	役員数		取締役数		資本金(百万円)			売上高(百万円)			経常損益	当期損益	剰余金		
					うち当社(旧JH)出身者数	比率(%)	うち当社(旧JH)出身者数	比率(%)	うち当社出資分		うち当社との取引額	うち当社との取引比率(%)							
									比率(%)	比率(%)									
1 ㈱ウェイザ	料金收受	関連会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	89	0	0.0%	3,145	828	26.3%	171	191	446
2 中日本道路サービス㈱	料金收受	関連会社	-	-	4	2	50.0%	3	2	66.7%	20	0	0.0%	5,194	2,172	41.8%	498	605	1,526
3 日本トーレックス㈱	料金收受	関連会社	-	-	6	1	16.7%	4	1	25.0%	35	0	0.0%	3,851	1,235	32.1%	24	28	1,691
4 北陸ハイウェイホールサービス㈱	料金收受	関連会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	45	0	0.0%	2,442	849	34.7%	154	161	1,024
5 中日ハイウェイサービス㈱	料金收受	関連会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	35	0	0.0%	1,948	547	28.1%	104	104	878
6 三重ハイウェイサービス㈱	料金收受	関連会社	-	-	7	2	28.6%	6	2	33.3%	45	0	0.0%	2,227	487	21.9%	92	98	130
7 中日本ハイウェイ・パトロール㈱	交通管理	関連会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	45	0	0.0%	3,235	1,017	31.4%	58	55	351
8 ㈱クエストエンジニア	保全点検	関連会社	-	-	6	2	33.3%	5	2	40.0%	65	0	0.0%	4,433	918	20.7%	278	516	2,943
9 道路通信エンジニア㈱	保全点検	関連会社	-	-	6	1	16.7%	5	1	20.0%	60	0	0.0%	5,261	359	6.8%	277	220	388
10 ㈱アステック	維持修繕	関連会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	75	0	0.0%	3,495	1,805	51.7%	85	55	2,209
11 中部道路メンテナンス㈱	維持修繕	関連会社	-	-	6	2	33.3%	5	2	40.0%	45	0	0.0%	4,223	2,944	69.7%	111	57	1,692
12 ㈱テクナム	維持修繕	関連会社	-	-	5	1	20.0%	4	1	25.0%	60	0	0.0%	5,071	545	10.7%	70	95	1,419
13 ㈱高速道路計算センター	計数管理	関連会社	-	-	5	1	20.0%	4	1	25.0%	50	0	0.0%	5,263	1,106	21.0%	53	52	344
14 ㈱エヌ・ケー・ワイ	道路敷地等管理	関連会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	96	0	0.0%	2,913	305	10.5%	92	52	726
小計			0	2	71	20	28.2%	56	20	35.7%	765	0	0.0%	52,702	15,116	28.7%	17	84	15,768
(1社平均)					5	1		4	1		55	0		3,764	1,080		1	6	1,126

旧日本道路公社の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

売上高のうち「うち当社との取引額」は、H17.10.1～H18.3.31の額を計上。

剰余金の欄は、各社の利益剰余金の額を計上。

「中部道路メンテナンス㈱」は決算日が9月30日であることから、「売上高」は、H16.10.1～H17.9.30で計上。なお、「資本の状況」及び「その他財務諸表項目」はH17.9.30時点の額を計上。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 子会社・関連会社（ ）に関する情報

### 1. 子会社・関連会社（ ）の経営に関する情報

【出資関連会社】

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員は、平成18年6月末現在)

会社名	主な業務概要	子会社・関連会社の別	役員 の 状 況								資本の状況			売上の状況			その他財務諸表項目		
			社長が当社(旧JH)出身者	代表取締役が当社(旧JH)出身者	役員数			取締役数			資本金(百万円)			売上高(百万円)			経常損益	当期損益	剰余金
					うち当社(旧JH)出身者数	比率(%)	うち当社(旧JH)出身者数	比率(%)	うち当社出資分		うち当社との取引額								
									比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)							
1 北陸高速道路ターミナル㈱	ターミナル	関連会社	-	*	11	4	36.4%	8	1	12.5%	1,157	283	24.5%	353	0	0.0%	5	5	16
小計			0	0	11	4	36.4%	8	1	12.5%	1,157	283	24.5%	353	0	0.0%	5	5	16
(1社平均)					11	4		8	1		1,157	283		353	0		5	5	16
合計			0	注1) 2	注2) 82	24	29.3%	注3) 64	21	32.8%	1,921	283	14.7%	53,055	15,116	28.5%	12	80	15,783
(1社平均)					5	2		4	1		128	19		3,537	1,008		1	5	1,052

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

売上高のうち「うち当社との取引額」は、H17.10.1～H18.3.31の額を計上。

剰余金の欄は、各社の利益剰余金の額を計上。

\*当社からの出向者1名が代表取締役常務に就任している。

注1) 当社からの出向者が代表取締役常務に就任している北陸高速道路ターミナル㈱1社を含めると3社

注2) 役員には、当社からの出向者1名、現職兼務者1名を含む。

注3) 取締役には、当社からの出向者1名を含む。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2. 子会社・関連会社(※)の役員の氏名等

【非出資関連会社】

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員の氏名は平成18年6月末現在)

法人の名称	No.1 ㈱ウエイザ	No.2 中日本道路サービス㈱
業務の概要	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長 山口 哲也 取締役副社長 徳永 直 (東京第二管理局長) 取締役 金井 弘志 監査役 細矢 貞之	代表取締役社長 鈴木 良明 代表取締役副社長 濱田 正敏 (東京第一建設局次長) 専務取締役 川瀬 一郎 (大阪建設局次長) 監査役 岡村 幹吉
株式 一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)* (前事業年度からの減少額)*	保有せず	保有せず
高速会社の債権債務の明細(単位:円) (未収金) (未払金)	294,015 157,580,536	0 414,899,247
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

法人の名称	No.3 日本トーレックス㈱	No.4 北陸ハイウェイホールサービス㈱
業務の概要	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長 宮澤 邦治 取締役副社長 三宅 政廣 (東京第一管理局長) 取締役 白井 清世 取締役 岡本 功 監査役 浜平 純一 監査役 田中 太樫	代表取締役 酒井 高三 専務取締役 山崎 浩三 (金沢管理局次長) 取締役 天谷 昌仙 監査役 長沢 浩
株式 一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)* (前事業年度からの減少額)*	保有せず	保有せず
高速会社の債権債務の明細(単位:円) (未収金) (未払金)	709,619 234,915,784	0 209,754,102
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

子会社・関連会社(※)の情報

別添2-2

2. 子会社・関連会社(※)の役員の氏名等

【非出資関連会社】

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員の氏名は平成18年6月末現在)

法人の名称	No.5 中日ハイウェイサービス(株)	No.6 三重ハイウェイサービス(株)
業務の概要	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長 山口 義二 常務取締役 梅田 勝治 (名古屋管理局営業部長) 取締役 手柴 良一 監査役 山口 哲也	代表取締役会長兼社長 山口 昌紀 取締役副社長 鈴木 武範 (総合研修所長) 取締役 杉山 忠光 (東京管理局総括役) 取締役 川越 吉晃 取締役 田中 享 取締役 堀江 昇 監査役 岡橋 宣孝
株式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)* (前事業年度からの減少額)*	保有せず
高速会社の債権債務の明細(単位:円)	(未収金) 0 (未払金) 100,196,892	0 96,481,156
摘要		同社は、近畿日本鉄道(株)の連結子会社である。

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

法人の名称	No.7 中日本ハイウェイ・パトロール(株)	No.8 (株)クエストエンジニア
業務の概要	有料道路における交通管理業務及びこれに附帯する業務	有料道路における保全点検業務・維持修繕業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長 山崎 又一 代表取締役 広瀬 研一 (金沢管理局総務部長) 取締役 青木 章哲 監査役 蔭山 忠明	代表取締役社長 川村 満紀 取締役副社長 小林 肇 (東京第二管理局次長) 常務取締役 本江 裕之 (本社調査役) 取締役 北川 義信 取締役 三浦 克彦 監査役 半浦 隆太郎
株式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)* (前事業年度からの減少額)*	保有せず
高速会社の債権債務の明細(単位:円)	(未収金) 0 (未払金) 178,743,460	0 350,487,706
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

子会社・関連会社(※)の情報

別添2-2

2. 子会社・関連会社(※)の役員の氏名等

【非出資関連会社】

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員の氏名は平成18年6月末現在)

法人の名称	No.9 道路通信エンジニア(株)	No.10 (株)アステック
業務の概要	有料道路における保全点検業務及びこれに附帯する業務	有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長 渡邊 義治 取締役副社長 大久保 信和 常務取締役 吉野 研一 (佐久管理事務所長) 取締役 西山 治男 取締役 野中 進 監査役 箕輪 袈裟好	代表取締役社長 安達 貴 取締役副社長 門田 信一 (大阪管理局次長) 取締役常務 住 勲 (金沢管理局調査役) 取締役(非) 島 小一 監査役 長澤 浩
株式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)* (前事業年度からの減少額)*	保有せず
高速会社の債権債務の明細(単位:円)	(未収金) 0 (未払金) 76,145,174	0 301,242,496
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

法人の名称	No.11 中部道路メンテナンス(株)	No.12 (株)テクナム
業務の概要	有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における保全点検業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長 山岸 義明 取締役副社長 片桐 寿昭 (名古屋管理局次長) 取締役 西川太刀雄 (善通寺管理事務所長) 取締役 桐山 優 取締役 高石 秀雄 監査役 七宮 大	代表取締役社長 三石 宏海 取締役 高木 巳智男 (東京第二管理局次長) 取締役 内田 孝一 取締役 桐山 優 監査役 岩崎 啓祐
株式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)* (前事業年度からの減少額)*	保有せず
高速会社の債権債務の明細(単位:円)	(未収金) 204,137 (未払金) 377,503,538	0 228,293,555
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2. 子会社・関連会社(※)の役員の氏名等

【非出資関連会社】

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員の氏名は平成18年6月末現在)

法人の名称	No.13 株式会社高速道路計算センター	No.14 株式会社エヌ・ケー・ワイ
業務の概要	有料道路の通行料金、交通量等の電子計算業務及びこれに 附帯する業務	公共用地の管理業務、公共用地取得に係る調査・測量等の業 務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長 大塚 修 取締役 蒲生 誠男 (福岡管理局長) 取締役 長谷川 清 取締役 小山 紀久彌 監査役 土肥 一洋	代表取締役 立神 孝 取締役 墨 林衛 (大阪管理局長) 取締役 古屋 和利 (北海道支社副支社長) 取締役 伊藤 功一 監査役 島崎 進一
株式	株 式	株 式
一株当りの額 (単位:円)		
取得価額		
貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)* (前事業年度からの減少額)*	保有せず	保有せず
高速会社の債権債務の明細(単位:円)		
(未収金)	0	0
(未払金)	435,729,529	56,583,230
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 子会社・関連会社(※)の情報

別添2-2

### 2. 子会社・関連会社(※)の役員の氏名等

【出資関連会社】 (数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員の氏名は平成18年6月末現在)

法人の名称	No.1 北陸高速道路ターミナル株		
業務の概要	トラックターミナル、貨物保管施設及びこれに附帯する施設の建設、管理並びに賃貸事業及びこれらに関連又は附帯する一切の事業		
役員の氏名(公団での最終職名)	代表取締役社長	宮 太 郎	
	代表取締役常務	谷 敏 明	(中日本高速道路株式会社から出向)
	取締役	和 田 敬 司	
	取締役	角 田 隆	
	取締役	南 義 弘	
	取締役	村 田 充 洋	
	取締役	深 山 彬	
	取締役	堀 祐 一	
	常勤監査役	上村 三喜男	(北陸支社金沢管理所長)
	監査役	竹 谷 栄 一	(現中日本高速道路株式会社社長)
	監査役	原 守	(北陸支社福井管理事務所長)
株 式	一株当りの額 (単位:円)	1,000	
	取得価額	283,000,000	
	貸借対照表計上額	283,000,000	
	(前事業年度からの増加額)*	0	
	(前事業年度からの減少額)*	0	
高速会社の債権債務の明細(単位:円)			
	(未収金)	0	
	(未払金)	0	
摘要			

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

\* 日本道路公団のH17年度貸借対照表(平成17年9月末)からの増加額又は減少額

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

(参考)子会社・関連会社(※)の決算財務情報(主要データ一覧)

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース)

【非出資関連会社】

(単位:円)

No.	法人名	区分	貸借対照表				損益計算書			
			総資産額	総負債額	純資産額	うち資本金	売上高	経常利益	税引前当期純利益	当期純利益
1	(株)ウェイザ	收受	967,739,143	464,165,207	503,573,936	88,760,000	3,144,713,265	-170,670,159	-185,169,499	-191,169,499
2	中日本道路サービス(株)	收受	2,125,173,910	610,409,227	1,514,764,683	20,000,000	5,194,195,412	-497,714,244	-598,708,068	-604,513,868
3	日本トールックス(株)	收受	2,191,781,511	509,007,031	1,682,774,480	35,000,000	3,851,380,790	-24,161,492	-20,125,760	-27,629,460
4	北陸ハイウェイホールサービス(株)	收受	1,433,660,000	348,994,000	1,084,666,000	45,000,000	2,442,413,000	-153,876,000	-155,838,000	-160,550,000
5	中日ハイウェイサービス(株)	收受	1,151,339,949	236,169,631	915,170,318	35,000,000	1,947,920,483	-103,537,227	-103,170,376	-104,319,130
6	三重ハイウェイサービス(株)	收受	572,424,000	397,697,000	174,726,000	45,000,000	2,226,963,000	-91,913,000	-95,734,000	-97,567,000
7	中日本ハイウェイ・パトロール(株)	交通	1,136,722,000	727,240,000	409,481,000	45,000,000	3,235,397,000	58,386,000	57,945,000	54,773,000
8	(株)クエストエンジニア	保全	4,250,126,915	1,236,214,620	3,013,912,295	65,000,000	4,433,208,379	278,425,074	921,668,255	516,442,255
9	道路通信エンジニア(株)	保全	1,219,620,000	770,097,000	449,523,000	60,000,000	5,260,677,000	276,881,000	276,881,000	219,989,000
10	(株)アステック	維持	2,653,226,832	375,449,525	2,277,777,307	75,000,000	3,495,119,708	84,934,755	77,308,752	54,598,395
11	中部道路メンテナンス(株)	維持	2,575,201,859	840,342,725	1,734,859,134	45,000,000	4,222,635,727	110,976,730	110,023,880	56,854,007
12	(株)テクナム	維持	2,640,792,448	1,160,796,580	1,479,995,868	60,000,000	5,070,634,966	70,245,757	106,038,076	94,950,164
13	(株)高速道路計算センター	計数	2,314,071,608	1,920,522,976	393,548,632	50,000,000	5,263,190,816	52,581,395	55,192,182	51,781,682
14	(株)エヌ・ケー・ワイ	敷地	1,997,978,038	1,175,614,545	822,363,493	96,000,000	2,913,283,732	91,969,701	94,836,837	52,029,797

No.11中部道路メンテナンス(株)は決算日が9月30日であることから、貸借対照表及び損益計算書における各数値は、H16.10.1~H17.9.30で計上。

用語の定義 【区分】 收受: 主として料金收受業務を行っている会社  
 交通: 主として交通管理業務を行っている会社  
 保全: 主として保全点検業務を行っている会社  
 維持: 主として維持修繕業務を行っている会社  
 計数: 主として計数管理業務を行っている会社  
 敷地: 主として道路敷地等管理業務を行っている会社

【出資関連会社】

(単位:円)

No.	法人名	区分	貸借対照表				損益計算書			
			総資産額	総負債額	純資産額	うち資本金	売上高	経常利益	税引前当期純利益	当期純利益
1	北陸高速道路ターミナル(株)	ターミナル	1,407,817,152	235,585,805	1,172,231,347	1,156,610,000	353,085,085	5,115,223	4,649,489	4,646,463

用語の定義 【区分】 ターミナル: 主としてトラックターミナル事業を行っている会社

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 関連公益法人の情報

別添3

### 1. 関連公益法人( )の経営に関する情報

【公益法人】

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員は、平成18年6月末現在)

法人名	主な業務概要	役員の状況							資本の状況	収入の状況				その他財務諸表項目			
		代表者が道路会社(旧JH)出身者	役員数		理事数			基本金(百万円)	収支計算書上の収入合計(百万円)				当期正味財産増加額	当期正味財産減少額	増減計	正味財産	
			うち道路会社(旧JH)出身者数	比率(%)	うち道路会社(旧JH)出身者数	比率(%)	うち当社との取引額(*1)		比率(%)								
1 (財)道路サービス機構(*2)	休憩施設運営	-	-	-	-	-	-	1,500	38,184	0	0.0%	37,384	36,150	1,234	29,010		
2 (財)ハイウェイ交流センター(*3)	休憩施設運営	-	-	-	-	-	-	1,500	41,831	0	0.0%	40,632	39,389	1,244	27,993		
3 (財)高速道路技術センター	調査研究	7	2	28.6%	6	2	33.3%	135	3,696	1,286	34.8%	335	253	82	1,728		
4 (財)高速道路調査会	調査研究	23	7	30.4%	21	6	28.6%	200	590	52	8.8%	120	152	32	890		
5 (社)道路緑化保全協会	調査研究	29	5	17.2%	27	4	14.8%	-	590	165	28.0%	20	51	31	252		
小計		1	59	14	23.7%	54	12	22.2%	3,335	84,891	1,503	1.8%	-	-	2,497	59,873	
(1法人平均)			12	3		11	2		667	16,978	301				499	11,975	

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された公益法人

\* 1 平成17年10月から平成18年3月までの取引額

\* 2 平成18年4月1日事業譲渡

\* 3 平成18年4月1日解散

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2. 関連公益法人(※)の役員の氏名等

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員の状況は、平成18年6月末現在)

法人の名称	(財)道路サービス機構	(財)ハイウェイ交流センター
業務の概要	休憩所・給油所及び自動車修理所の施設の設置及び管理並びに交通案内等有料道路等における便益増進を図ること。	休憩所・給油所及び自動車修理所の施設の設置及び管理並びに交通案内等有料道路等における便益増進を図ること。
役員の氏名(公団での最終職名)		
基本財産に対する出捐 (単位:円)	—	—
基本財産に対する拠出	—	—
基本財産に対する寄付	—	—
当該事業年度(*)に負担した会費	—	—
当該事業年度(*)に負担した負担金	—	—
当社の債権債務の明細(単位:円)		
(未収金)	6,731,801	22,159,000
(未払金)	67,248,199	100,308,321
摘要	平成18年4月1日事業譲渡	平成18年4月1日解散

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された公益法人  
\*平成17年10月1日～平成18年3月31日

法人の名称	(財)高速道路技術センター	(財)高速道路調査会
業務の概要	高速道路の建設・管理に関する構造計画、施工計画等技術に関する調査研究	高速道路及び高速道路に関する自動車並びにその燃料及びタイヤに関する調査研究、道路等交通に関する国際協力
役員の氏名(公団での最終職名)	理事長 佐藤 宏郎 (IBJH総合情報推進役) 理事 今田 徹 理事 齋木 三郎 (IBJH仙台建設局長) 理事 森 康男 理事 山崎 淳 理事 渡邊 茂樹 監事 石井 清	会長 御手洗富士夫 副会長 鈴木 道雄 (旧JH総裁) 副会長 張 富士夫 常務理事 桑野 健一 (旧JH総合研修所長) 理事 井手 明彦 理事 井上 啓一 (現NEXCO東日本社長) 理事 奥田 楯彦 (現NEXCO西日本社長) 理事 木下 博夫 理事 越 正毅 理事 高橋 文雄 (現NEXCO中日本社長) 理事 田中 節夫 理事 中西英一郎 理事 中村 貢 理事 橋本鋼太郎 理事 栗山 莞児 理事 原 毅 理事 藤川 寛之 理事 堀切 民喜 理事 三村 明夫 理事 村瀬 興一 (IBJH副総裁) 理事 渡 文明 監事 鈴木 浩 監事 渡辺 孝雄 (旧JH理事)
基本財産に対する出捐 (単位:円)	—	—
基本財産に対する拠出	—	—
基本財産に対する寄付	—	—
当該事業年度(*)に負担した会費	—	250,000
当該事業年度(*)に負担した負担金	—	—
当社の債権債務の明細(単位:円)		
(未収金)	0	0
(未払金)	453,252,953	13,803,999
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された公益法人  
\*平成17年10月1日～平成18年3月31日

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

関連公益法人(※)の情報

別添3-2

2. 関連公益法人(※)の役員の氏名等

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース。役員の状況は、平成18年6月末現在)

法人の名称	(社)道路緑化保全協会	
業務の概要	道路及びその周辺の緑化、修景並びにこれらの事業により創設される緑地の維持管理に関する調査研究	
役員の氏名(公団での最終職名) (平成18年6月末現在)	会長	鈴木忠義
	副会長	佐野藤右衛門
	副会長	瀬田信哉
	専務理事	金澤聖司 (旧JH技術部調査役)
	理事	高橋大輔 (旧JH理事・技師長)
	理事	安田茂雄
	理事	田村幸久 (旧JH北海道支社長)
	理事	満井史郎
	理事	佐藤四郎
	理事	樋口敬記
	理事	勝野武彦
	理事	大塚守康 (旧JH試験研究所長)
	理事	池田 甫
	理事	伊藤英昌
	理事	早坂有弘
	理事	浅田通明
	理事	和田新也
	理事	山本一成
	理事	大島嘉七
	理事	稲治和彦
	理事	梶岡幹生
	理事	安藤文六
	理事	堀江忠義
	理事	岩永 勉
	理事	櫻井正昭
	理事	西田壽起
	理事	吉澤 伸
	監事	倉沢真也 (旧JH常任参与)
	監事	橋本善太郎
基本財産に対する出捐 (単位:円)		-
基本財産に対する拠出		-
基本財産に対する寄付		-
当該事業年度(*)に負担した会費		-
当該事業年度(*)に負担した負担金		-
当社の債権債務の明細(単位:円)		
(未収金)		0
(未払金)		0
摘要		

旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された公益法人  
\*平成17年10月1日～平成18年3月31日

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

(参考)関連公益法人(※)の決算財務情報(主要データ一覧)

(数字は、特記がない限り平成18年3月期決算ベース)

【公益法人】 (単位：円)

法人名	区分	貸借対照表				収支計算書		正味財産増減計算書		
		資産合計	負債合計	正味財産	(うち基本金)	当期収入合計	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減
1 (財) 道路サービス機構	休憩施設	48,774,893,640	19,765,173,923	29,009,719,717	1,500,000,000	38,183,631,825	656,200,890	37,383,806,397	36,149,792,701	1,234,013,696
2 (財) ハイウェイ交流センター	休憩施設	47,765,536,255	19,772,201,991	27,993,334,264	1,500,000,000	41,831,227,304	1,320,860,716	40,632,175,804	39,388,613,042	1,243,562,762
3 (財) 高速道路技術センター	調査	2,782,876,289	1,054,594,206	1,728,282,083	135,200,000	3,696,439,090	13,132,528	335,471,101	253,124,801	82,346,300
4 (財) 高速道路調査会	調査	1,023,331,431	133,694,787	889,636,644	200,000,000	589,975,827	21,764,506	120,083,677	152,263,101	32,179,424
5 (社) 道路緑化保全協会	調査	476,036,129	223,604,486	252,431,643	0	589,874,690	14,519,091	19,514,705	50,551,716	31,037,011

用語の定義 【区分】 休憩施設 主として休憩施設の運営業務を行っている法人  
調査： 主として調査研究業務を行っている法人

正味財産増減計算書は、No.1(財)道路サービス機構及びNo.2(財)ハイウェイ交流センターについては、公益法人会計基準第5の2のただし書きの規定による当期正味財産増加額及び減少額の発生原因を記載している(減少額に法人税等を含む)。

※旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された公益法人

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## 別添4

### 当社設立後、当社が新たに出資・設立した子会社の情報

1	会社名	中日本エクシス株式会社	
2	主な業務概要	サービスエリア・パーキングエリアの運営管理	
3	役員状況		
	代表取締役社長	原田 裕	(現 当社常務取締役)
4	資本金		45,000,000 円
	うち当社出資分		45,000,000 円 (比率 100%)
5	株式	1株あたりの額	1,000 円
		取得価額	90,000,000 円
		貸借対照表計上額	90,000,000 円
6	高速会社の債権債務の明細	未収金	0 円
		未払金	0 円
7	売上の状況		0 円
	うち当社との取引額		0 円 (比率 0%)
8	その他財務諸表項目		
	貸借対照表・資産の部		83,805,350 円
	同 ・負債の部		18,231,845 円
	同 ・資本の部		65,573,505 円
	(剰余金		24,426,495 円)
	経常損益		24,381,495 円
	税引前当期損益		24,381,495 円
	当期損益		24,426,495 円

(数字は、平成 18 年 3 月期決算ベース。役員状況は、平成 18 年 6 月末現在)

中日本エクシス株式会社は、平成 17 年 12 月 8 日をもって当社の全額出資により設立され、平成 18 年 4 月 1 日付けをもって事業を開始しております。従いまして、平成 18 年 3 月期決算におきましては経常経費のみを計上しており当期純損失は 24 百万円となっております。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

## (参考)旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様に作成した子会社等の概要

### 1. 行政コスト計算書による子会社、関連会社、関連公益法人の法人数

#### (1) 子会社・関連会社、関連公益法人数

子会社	0社(別に新設子会社1社有)
関連会社	15社(非出資関連会社14社、出資関連会社1社)
計	15社
関連公益法人	5法人

#### (2) 当社設立後、当社が新たに出資、設立した会社(新設子会社)

子会社	1社
計	1社

### 2. 子会社、関連会社の概要(平成17年度)

#### (1) 子会社・関連会社の概要

子会社・関連会社の情報は15~22頁に記載しておりますが、その概要は次のとおりです。

##### 経常損益の合計

0.1億円(1社平均0.01億円)

##### 当期損益の合計

0.8億円(1社平均0.05億円)

##### 剰余金の合計

158億円(1社平均10.5億円)

##### 売上高に占める当社との取引高

531億円中 151億円(28%)

当社との取引高は、H17.10.1~H18.3.31で計上。

##### 当社(旧JH)出身者が社長に就任している会社

15社中 0社(0%)、0人

##### 上記を含む当社(旧JH)出身者が代表取締役就任している会社

15社中 2社(13%)、2人

##### 上記を含む当社(旧JH)出身の役員数

82人中 24人(29%)

#### (2) 当社設立後、当社が新たに出資、設立した子会社の概要

当社設立後に新たに出資設立した会社は1社で、この会社の情報は27頁に記載しております。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

子会社・関連会社とは、旧日本道路公団の平成17年度行政コスト計算書において開示された企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

(参考)旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様に作成した子会社等との事業関連図

(平成 18 年 3 月 31 日現在)



本資料は、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。